

県の研究機関が連携 藍の新用途開発



藍栽培の省力化実験に取り組む県立農林水産総合技術支援センターの研究者＝9月、海陽町（同センター提供）

食品・雑貨応用目指す

徳島県は、特産の藍について染料以外の用途を開発するためのプロジェクトチームを設ける。県立農林水産総合技術支援センターを中心に県の研究機関が連携し、藍の有効成分に着目した研究などを進める。31日、同センターで初会合を開く。

チームは農林水産総合技術支援センターのほか工業技術センター、保健製薬環境センター、県業務課の職員で構成。古くから抗菌、防臭、解毒効果などがあるとされてきた藍の有効成分を科学的に分析し、食品を中心に雑貨などへの応用を目指す。

研究内容には県内企業の提案や要望を反映させる。藍製品の開発と販路開拓を目指して県内10社でつくる「徳島藍ジャバ

ンブルー推進協議会」とも連携を図りたい考え。藍は、生産者の高齢化により年々、栽培面積が減少。2003年には県内の栽培農家82戸が23畝で栽培していたが、12年には35戸、14畝まで減っている。

農林水産総合技術支援センターでは藍生産の振興に向け、品種保存や栽培の省力化に取り組んできた。07年には、青森県の弘前大学がアトピー性皮膚炎に効果があるとして研究を進める藍の有効成分「トリフタンスリン」の含有量測定を、工業技術センターと共同で手掛けている。初会合ではこうした蓄積を基に、研究員が具体的な取り組み内容について意見を交わす。

（湯浅翔子）